



ながしまようこ  
長嶋陽子  
(公明党)

誰もが暮らしやすいまちづくり・  
人口減少対策について

障害者差別解消法における取り組みについて

問 DEET研修の必要性は。

答 障がい者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を作るため対話型、発見型の研修によって職員の意識を変え、差別の撤廃と合理的配慮について理解を求めため研修は必要と考えます。

問 本市での開催状況は。

答 令和元年度に初めて市職員に実施し、30人が受講しています。障がいを持つ方と接し、受講する中で、心のバリアフリーの重要さや何が障がいであるかを理解することで、今後の業務に活かすことができると好評でした。

問 今後の開催予定は。

答 令和3年度は、開催方法も工夫するなどして、引き続き実施していきたいと考えています。また、障がいを理由とする差別の解消に向けて、市民や事業所に対しても研修の周知や推進を

していきます。

問 障がい者施策について

答 視覚障がいがある方への情報提供の手段として、広報紙等に音声コードを導入してはどうか。

問 障がいのある人が、自立でき

安心して暮らせる共生社会の実現に向け、コミュニケーションや生活に必要な情報を入手する手段を自由に選択することができよう、情報の提供方法を更に充実していきます。

その他、1項目を質問しました。



DET (障害平等研修) の様子



おぎ たかし  
もたい 壘  
(新政会)

第1期「安中市まち・ひと・しごと  
創生総合戦略」・学校給食の施設整備について

第1期「安中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

問 6年間の自己評価について。

答 全体的な達成率で見ると82%で一定の成果が得られたと考えられています。

問 企業誘致や新規工業団地の造成実績に係る指標が低いが原因と対策は。

答 企業側に紹介できる土地が少ないことです。企業誘致を増やすためには、工業用地の新規開発や、インフラ整備、また市内既存企業の関連業種の誘致を行うことが必要です。

問 将来を見据えた、企業誘致を

市の構想に位置づける必要性は。

答 今後、総合計画や都市計画マスタープラン等をはじめとした関連計画の改定にあたっては、土地の確保・有効活用と合わせ、市の未来像をより明確にしなが

ら進めていきます。

問 誘致する業種、業態について、

市の強みを生かした誘致が必要だと思つが、見解は。

答 社会情勢が大きく変化している状況で、今後、成長性が見込まれる分野の企業、国や県の経済動向も見据えた中で、本市の特性や強みを最大限発揮できる企業誘致に引き続き取り組んでいきます。

その他、学校給食の今後の施設整備と、運営形態・給食センターの運営について質問しました。

市内に工場を置く企業



市内に工場を置く企業